

PRESS RELEASE

報道関係者各位

2021年2月26日
野村不動産投資顧問株式会社

リリースカテゴリ			
都市型コンパクトタウン	都市再生・地方創生	グローバルへの取組み	不動産テック
働き方改革	健康・介護ニーズ	社会課題	定期報告・レポート

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づき開示 ～ ESG への取組みを推進～

野村不動産投資顧問株式会社（本社：東京都新宿区／代表取締役社長：三浦 公輝、以下「野村不動産投資顧問」）が運用を受託する総合型J-REIT 野村不動産マスターファンド投資法人、総合型私募REIT 野村不動産プライベート投資法人において、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく気候関連の非財務情報（定性評価）の開示を実施しましたのでお知らせいたします。

TCFD の概要

TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）は、金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討する目的で設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース」です。気候変動は世界経済にとって深刻なリスクとし、企業等に対して「ガバナンス」「戦略」「指標と目標」「リスク管理」について把握・開示を推奨する提言を公表しています。



野村不動産投資顧問は、昨年7月、TCFD 提言に賛同表明を行っており、今後も ESG（環境・社会・ガバナンス）に配慮した資産運用を行ってまいります。野村不動産投資顧問及び同社が運用を受託する総合型 J-REIT 野村不動産マスターファンド投資法人、総合型私募 REIT 野村不動産プライベート投資法人における、気候関連の非財務情報（定性評価）については、以下のウェブサイトをご参照ください。

野村不動産マスターファンド投資法人の TCFD 提言に基づく開示：

https://www.nre-mf.co.jp/ja/esg/esg_environment.html

野村不動産プライベート投資法人の TCFD 提言に基づく開示：

<https://www.nre-pr.co.jp/sustainability/risk.html>

※商品特性上、野村不動産プライベート投資法人ウェブサイトの一部情報は閲覧制限を設けております。

あしたを、つなぐ